

宮坂建設工業が災害時支援で3者協定

ドローン使い被害確認

道内初 北広島市、厚別署と

宮坂建設工業(帯広、宮坂寿文社長)は10日、北広島市および札幌方面厚別警察署と、災害時の無人航空機を活用した支援活動に関する協定を締結した。災害時に宮坂建設工業が保有する無人航空機(ドローン)と操縦士が出勤し、被害状況に関する情報収集に協力するもの。北広島河川防災ステーションで執り行われた協定締結式には、宮坂社長をはじめ、上野正三



北広島市長、後藤啓二厚別警察署長が出席し、円滑な連携を図るため、協力を誓い合った。ドローンを活用した災害活動に関する協定書(中央)が協定書(中央)ら協定書(中央)を交わし、円滑な連携を誓い合った。

協定は道内初。北海道胆振東部地震や気候変動による近年の災害情勢などを踏まえ、災害時に宮坂建設工業が保有するドローンを活用し、迅速な初動体制の構築に向けて被害状況の確認に努める。協定式には、宮坂社長らが出席し、協定書に署名。有事の際の安全確保を目的に、協力を誓い合った。

地震想定し演習も 情報収集練度高め

引き続き、北広島市内で行ったデモンストレーションでは、震度6の地震による道路に亀裂が入ったことを想定。市が、宮坂建設工業にドローンの出動を要請する一連の流れを確認した上で、実際に敷地近くの道路までドローンを操縦し、

亀裂個所の確認などを行った。宮坂社長は「1時間で全体的な任務を完了することが目標。今後は温感センサーやAI機能を取り付けたドローンの導入も検討していきたい」とし、救助活動にも全力を注ぐ決意を示した。

宮坂建設、北広島市と協定

厚別署含む3者 災害時ドローン活用

【北広島】宮坂建設工業(帯広、宮坂寿文社長)は10日、厚別署(札幌市厚別区、後藤啓一署長)、北広島市(上野正三市長)との間で、小型無人飛行機(ドローン)を活用した災害時の支援活動に関する協定を締結した。河川の橋脚を目視し、亀裂個所を、同社のドローンで確認する。



協定を締結した(右から)後藤署長、宮坂社長、上野市長

警察、自治体、民間企業「ドローン活用に関する協定締結は道内初」として初めて、締結した。

3者によるドローンを活用した訓練



協定式は、北広島市の河川防災ステーションで開かれた。24時間体制で待機している同社札幌支店のドローン計14機(14人の操縦者)を活用。警察と市からの要請を受け、1時間以内で撮影した橋脚などの映像を3者で共有する。ドローンには体温などを感知できる外線や音感センサーも搭載。被災者の状況把握が可能になる。AI(人工知能)を活用したドローンも導入する予定で、宮坂社長は「今回の協定を基に、より強固な連携していきたい」と語った。北広島市では昨年9月の胆振東部地震で、道路の陥没や住宅の損壊が相次いだ。上野市長は「市民が安全・安心に住むことができ、大変心強い」と述べた。後藤署長は「3者が連携して情報収集訓練を行い、事態対処能力の向上に努めると話していた。協定締結後、同防災ステーションで震度6弱の地震を想定した訓練を実施。国道274号の千歳川橋の橋脚の点検、実際にドローンを飛ばした。(有岡志信)

宮坂建設工業(北海道帯広市、宮坂寿文社長)は10日、北広島市、北海道警察本部札幌方面厚別署との3者で「災害時における無人航空機を活用した支援活動に関する協定」を締結した。災害発生時の被災状況の確認



協定書を掲げる(左から)上野市長、宮坂社長、後藤署長

ドローン使い災害対応支援

宮坂建設工業

北広島市、道警と協定

などで、同社が保有するドローン(小型無人機)を活用するもの。民間事業者のドローンを活用した災害活動に関する協定を締結するのは道内では初めてとなる。

昨年発生した北海道胆振東部地震での被災を踏まえ、災害発生時の被災状況の把握や要救助情報の早期収集を目的に、同社が保有するドローンと操縦士の出動を要請する手続きを定めた。

同日、北広島市の北広島河川防災ステーションで行われた協定締結式には、後藤啓二厚別警察署長、上野正三北広島市長、宮坂社長が出席した。

協定書に署名した後、後

ドローンを使用した被災状況確認訓練



藤署長は「今後は協定に基づき災害時に情報収集等を円滑に実施し、迅速な救出救助活動を行うとともに、災害発生を想定した情報収集訓練など連携して対処能

力の向上に努めていきたい」とあいさつ。上野市長は「安全で安心な暮らしにつながり、市民にとっても素晴らしい協定。心強く思う」と強調した。

宮坂社長は「協定を基に、災害時の電気の無料開放や発電機の提供などの支援活動を活発化するとともに、AI(人工知能)や無人化施工技術を防災に生かすよう研究し活動をさらにバージョンアップさせたい」と決意を述べた。

締結式終了後には、北広島市内で大規模地震が発生したことを想定し、3者が連携してドローンによる橋梁の被災状況確認訓練が行われた。

災害時 ドローン活用協定

市と警察、民間企業が締結



宮坂建設工業社員の操縦で飛び立つドローン

【北広島】市と札幌厚別署、宮坂建設工業（帯広）は10日、災害時に小型無人機（ドローン）を活用し、被害状況などを迅速に把握できるようにする協定を締結した。道警によると、警察と自治体、民間企業の3者によるドローンの協定は道内初。

機材と操縦者 出動を想定

昨年の胆振東部地震で市内大曲地区でも被害があった。市は札幌厚別署と災害時の連携を検討。宮坂建設がドローンを導入していることに着目し、協定の締結を決めた。市と札幌厚別署は災害発生時に協議をし、必要と判断した際、両署が宮坂建設にドローンと操縦者の出動を要請。人が近づきにくい場所の被害の確認や救助に役立てる。協定期間は10日から2020年3月末まで。以降は1年ごとに自動更新する。

同日、防災センターでの締結式には上野正三市長と札幌厚別署の後藤啓二署長、宮坂建設の宮坂寿文社長が出席し、協定書に署名。上野市長は「市民の安全、安心につながり、心強い」とあいさつした。

式後にはセンター前で訓練を行った。市内で震度6弱が発生し、千歳川にかかる橋の橋脚に亀裂が入った可能性があると想定。3者の担当者約45人が連絡の取り、ドローンが撮影した映像による情報共有などを確認した。

ドローン活用で協定

北広島市と宮坂建設工業、厚別署など

北広島市と宮坂建設工業（本社・帯広）、厚別警察署は10日、ドローンを活用した災害時の支援活動に努める。

北海道警察によると、こうした協定を自治体と民間企業、警察が結ぶのは初めて。

災害が発生し、市からドローンの派遣要請を受けた厚別警察署が宮坂建設工業に連絡。14台のドローンを保有する同社のICTソリューションが近郊の拠点から現場へ向かう。



災害時に迅速に対応できるよう訓練に臨んだ

これにより、人の立ち入りが困難な場所の撮影や上空からの状況把握が可能になる。また、撮影される画像をリアルタイムで見られる利点がある。市防災センターで開いた締結式で、上野正三市長は「自然災害が多発しているため、市民にとって心強く素晴らしい」と述べた。

この後、震度6弱の地震が発生したとの想定で、橋脚のひび割れを確認する訓練を実施。指示系統の確認や、ドローンで被災箇所がどのように見えるのか確かめた。